

患者安全を目指した 日本看護協会の取り組み

公益社団法人 日本看護協会
常任理事 熊谷雅美



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会



公益社団法人 日本看護協会

使命

人々の人間としての尊厳を維持し、健康で幸福でありたいという普遍的なニーズに応え、人々の健康な生活の実現に貢献する。

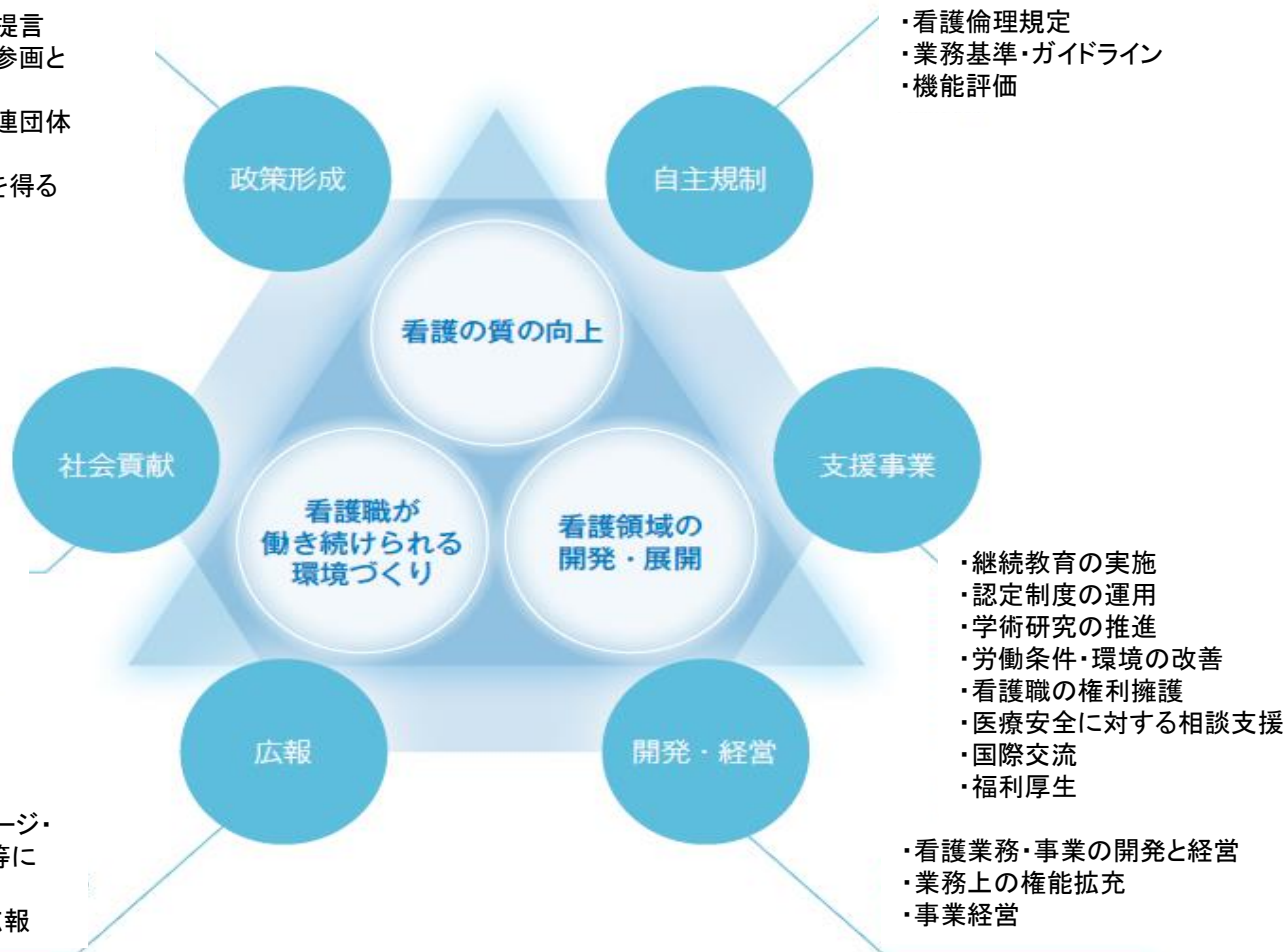
- 教育と研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質の向上を図る
- 看護職が生涯を通して安心して働き続けられる環境づくりを推進する
- 人々のニーズに応える看護領域の開発・展開を図る

基本戦略

- ・調査研究
- ・制度改革への政策提言
- ・政策決定過程への参画と働きかけ
- ・日本看護連盟等関連団体との協働
- ・国民の理解と賛同を得るための働きかけ

- ・災害支援
- ・国際協力
- ・健康情報の提供と健康意識の啓発

- ・機関誌・ホームページ・ニュースリリース等による情報提供
- ・マスコミを通じた広報



看護の将来ビジョン

いのち・暮らし・尊厳を まもり支える看護

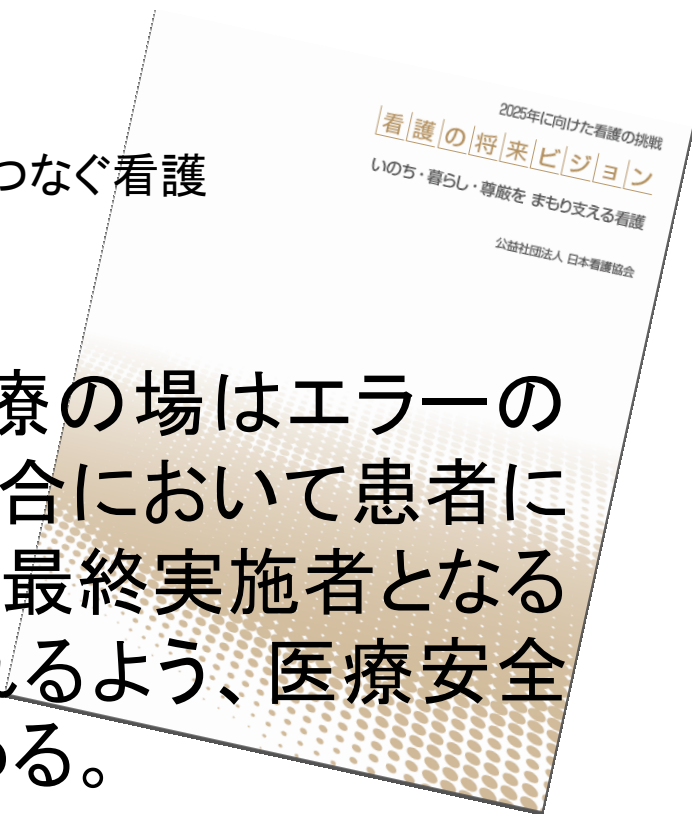
2. 看護の将来ビジョン

2 2025年に向けての看護ビジョン

(2) 人々の生涯にわたり、生活と保健・医療・福祉をつなぐ看護

③ 緊急・重症な状態から回復することへの支援

業務の量と密度が高い急性期医療の場はエラーの起こりやすい環境である。多くの場合において患者に対して直接、医療・ケアを提供する最終実施者となる看護職は、安全な医療が提供されるよう、医療安全管理体制の推進にも主体的に関わる。



患者安全の取り組み

- 医療機関における実効力のある医療安全管理の確立
- 在宅・介護施設を含むあらゆる場での医療安全の推進

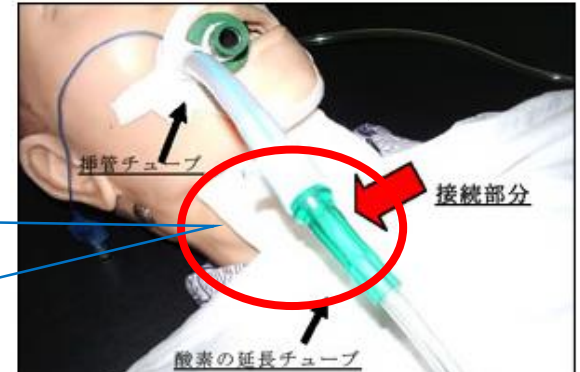
2018年度

- 医療機関における更なる医療安全の確保
- 訪問看護ステーション等における医療安全の推進
- 他職種との連携による医療事故の再発防止の強化
- 医療安全における看護職の支援

呼吸デバイスの誤接続により、呼気を塞いでしまい発生した医療事故

➤ 気管内挿管中の患者を移送させる際に、排気口のあるT字型コネクタを使用せずに酸素供給チューブを接続し、呼気が妨げられ死亡。

接続してはならない部分が接続できてしまう。



画像出典: 東京都院内感染対策推進事業HP 東京都医療安全推進事業
「気管内挿管施行中の患者の死亡事故について」
(http://www.tmsia.org/urgent/kin_jirei1020.html) 最終アクセス2018年9月12日

➤ 気管内挿管中の患者の吸入治療を行う際に、排気口のあるT字型コネクタではなくL字型コネクタを接続したため呼気が妨げられ、翌日心不全で死亡。ベッドサイドにはT字型コネクタとL字型コネクタの2つが用意してあった。

接続してはならないものが接続できてしまう。

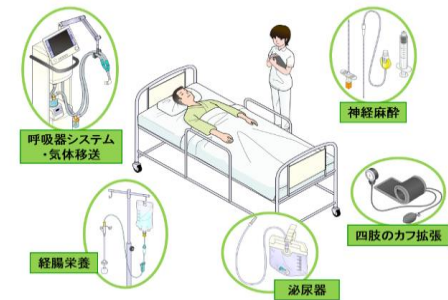
呼吸のデバイスは、製品が多様で、適切でない組み合わせでもつながってしまう。

ヒトの注意に依存しない安全な医療機器の開発を

現場の使う側と開発側双方で医療機器の開発を

誤接続防止コネクタの導入

- 新規規格製品と旧規格製品は相互に接続ができない構造であり、新規規格製品と旧規格製品が混在することで、非勘合が発生することによる**医療安全に関する影響**が懸念される。
- 新規規格は口径が小さくなるため、経腸栄養チューブから医薬品の投与の際、閉塞が懸念される。
(経腸栄養剤の通過性への懸念は概してないとされている)
- 経腸栄養分野は、在宅や介護施設等への影響が大きい。



出典：PMDA医療安全情報No.53 2018年3月「誤接続防止コネクタの導入について」<https://www.pmda.go.jp/files/000223580.pdf>

日本看護協会は、未然防止の視点で

- 業界全体での取り組みになるよう働きかけ。
- 在宅・介護施設等も含め、現場のすみずみまで周知。

入院患者像の変化と在院日数の短縮化

【医療をとりまく変化】

- ・複数の慢性疾患を有し、また、身体機能や認知機能が低下している高齢者が、入院患者の多くの割合を占めており、患者の状態が多様化・複雑化している。
- ・病床機能分化により、急性期病院の在院日数の短縮が図られている。

変化に伴う新たな課題

● 高齢患者への治療に伴う医療安全上のリスク

- ・複数の慢性疾患をもつため、標準的医療やケアの選択・判断が難しい。また、予測されなかった状態に陥る可能性がある。
- ・身体機能認知機能が低下し、転倒転落のリスクや誤嚥のリスクなど療養上の世話に関する事故のリスクが高くなる可能性がある。
- ・数日の入院で身体機能が急激に低下することがある。
- ・認知症の患者や、入院・治療による環境の変化によるせん妄状態で、転倒・転落のリスクや、侵襲的な治療時のチューブ類の安全確保が難しくなるなど。

● 業務量と密度の高い急性期医療の場はエラーが起こりやすい環境である。

- ・短い入院日数で集中的に様々な検査、治療が行われる。また、病床回転が速く入退院業務などで業務が煩雑化し、エラーが起こりやすい。

医療を提供する場が「あらゆる場」に広がる

【医療をとりまく変化】

- ・病床の機能分化と地域包括ケアシステムの構築推進による、病院完結型から、地域完結型医療へ転換が推進されている。
- ・医療を提供する場が、病院だけでなく、在宅や介護施設などあらゆる場に広がる。

変化に伴う新たな課題

- 自施設にない医薬品や医療機器を持ち込まれた場合、施設で定められた手順書では対応できなかつたり、使いなれないモノを取り扱うことによって起こる操作上のエラーなどが起こるリスク
- 患者の疾患や治療の情報、ADLの詳細な情報など、安全上考慮しなければならない情報が、療養の場の移行によって途切れるリスク
- 在宅や介護施設に転院しても患者の安全が確保できる方策を考える必要がある。

【医療をとりまく変化】

- ・高度で複雑な医薬品や医療機器等の医療技術の開発・導入のスピードが加速化している。

変化に伴う新たな課題

- 新たな医薬品、医療機器の導入にあたり、発生するリスク
- 導入の情報が浸透していなければ、「現場の工夫」が生じてしまい、安全な使用ができなくなるリスク
- 新規のモノ・技術を導入するにあたり、業務工程を見直さなければ、現場全体の安全が確保できないリスク
- 導入した医薬品、医療機器の新たな知識の修得や、安全に業務を行う工程を医療チームに定着するには一定の期間が必要。

地域包括ケアシステム推進で、医療機器を取り扱う場合は、病院だけでなくあらゆる場に広がる。

ヒトの注意に依存せず、どこでだれが取り扱っても確実に安全な使用ができるような医療機器の開発が望まれる。

- ◆ **医療機器の開発は、患者安全の視点で検討が必要であり、現場の使う側と開発側双方で医療機器の開発をする必要がある。**
- ◆ **新製品の導入は、医療事故の未然防止の視点で、業界全体で取り組みを行う必要がある。**